

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、一般正味財産増減の部における当期経常増減額は63,812円減少しております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	7,450,000	7,000,000	7,000,000	7,450,000
記念事業積立資産	200,000	0	0	200,000
固定資産積立資産	2,900,000	0	1,105,000	1,795,000
小計	10,550,000	7,000,000	8,105,000	9,445,000
合計	10,550,000	7,000,000	8,105,000	9,445,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
財政運営資金積立資産	7,450,000	（ 0 ）	（ 7,450,000 ）	（ 0 ）
記念事業積立資産	200,000	（ 0 ）	（ 200,000 ）	（ 0 ）
固定資産積立資産	1,795,000	（ 0 ）	（ 1,795,000 ）	（ 0 ）
小計	9,445,000	0	9,445,000	0
合計	9,445,000	0	9,445,000	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	9,321,952	6,562,399	2,759,553
什器備品	5,988,393	5,504,386	484,007
合計	15,310,345	12,066,785	3,243,560

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国		9,872,000	9,872,000		
運営補助金	市		11,673,000	11,673,000		
合計		0	21,545,000	21,545,000	0	